

令和5年11月17日

福津市長 原崎 智仁 様

福津市行政評価委員会
会長 加留部 貴行

令和5年度行政評価委員会審議結果について（答申）

令和5年8月17日付5福経第 119 号の諮問に対して、下記のとおり答申します。

記

1. 市行財政改革大綱等の進捗状況の点検及び評価

（1）中央公民館・わかたけ広場について

第3次大綱策定後のこれまでの検討の尽力には感謝したい。

しかしながら、現在の枠組みやこれまでの発想の延長線上ではなかなか打開できないと感じられるので、もっと視野を広げて他の自治体などの事例など探求する必要があるのではないかと。その際には、パブリックコメントや市民のニーズをどのように受け止めているのか、市民が社会教育（大人の学びなど）にこれから何を求めているのかを起点にすると同時に、住民の声をただ漫然と聞くのではなく、事務事業のコストと便益を客観的に分析して不断の見直しを行うべきである。

まず、公民館の3つの機能である“つどう”“まなぶ”“むすぶ”の視点から、改めて中央公民館の「中央」とは何かを、ハード（＝むすぶ／建物の機能や利便性など）の再配置のあり方とソフト（＝まなぶ／講座などの自主事業など）の捉え方、他施設などとの関係性（＝むすぶ／地域公民館への助言や他の類似施設との連携など）を含めて、他自治体などの社会教育施設を創造的に利活用する創意工夫の最前線を学ぶことをおすすめしたい。

コミュニケーションや空間に対する概念が近年大きく変わるなか、社会教育の

在り方や意義も地域の実情や目指す方向性に合わせる形で更新していく必要がある。とりわけ、都市空間における公共空間や広場は、「体を動かす場」「ふれあいの場」「学びの場」から、さらに場のコミュニケーションを共有するためのメディアとなってきている。例えば、「わかたけ広場を活かすための中央公民館」の姿を考えるとという発想も検討の余地があると考ええる。

その「わかたけ広場」については管理機能が低下することで利用者減は否めない。本来ならば管理人をなくす前にどのような体制で行うのかを考えておかなければならなかったのではないか。その際、キャンプ施設は単にキャンプをする場所やバーベキューをする場所ではなく、その中にある野外体験・自然体験の学びの場であることを再確認してほしい。その上で、既存の主な用途に限らず、中央公民館と一体となって活用できる方法を模索できるとよいのではないか。施設活用の方法によっては収益も十分見込むことが出来る可能性を持つ立地・アクセスであることを考慮すると、思い切った改革案を提案できる民間企業を含めた指定管理者制度を導入するなど、確実に収益をあげることができる施設にすることも考えていただきたい。

さらに、中央公民館の最大の利用者でもある郷育カレッジが減免対象であることは再考の余地があるのではないか。郷育カレッジは福津市の特筆すべき生涯学習プログラムであるが、開校以来会費などを据え置いたままなので、郷育カレッジ運営委員会で検討していただいた上で年会費などの見直しをし、会費改定ができたタイミングで減免措置などを見直すことを考えてみてはどうか。そして、収益性も鑑みながら施設の利用用途や市民ニーズの実現方法の可能性を広げていくことを考える必要がある。例えば、起業支援など多様な社会人が現在やこれから必要とするテーマへのアプローチを考えてみてはどうか。

何よりも全般的に様々な施設の管理状況の情報発信が遅すぎる。市全体で連携を取って施設利用を効率的に進めていただきたい。これまでスピード感のない意思決定の背景には、市としての中央公民館の運営体制の脆弱性もあるのではないかと危惧する。短期間での組織改定や人事異動などの繰り返しは非効率的であり、市民が市に対して不信感を感じることにならないよう、市長も体制づくりには責任を持って対応することが求められる。これを機会に本当に腰を据えてやっていける体制を整えてもらうことを期待したい。

(2) 公共施設使用料について

長い間、検討と合意に尽力されたことに敬意を表しつつ、公共施設の使用料・利用料の見直しのプロセスにはそろそろ決着をつけていくことを強く望みたい。しかしながら、見直しの根拠となる「基本方針」の位置付けが内部方針であることから、外向けの説明根拠としてはやや弱さを感じられる。併せて、現在の施設

の使用実績、施設の老朽化などに伴う修繕や維持経費の現状、使用料・利用料の積算根拠、施設利用者の使用目的の確認などが混同したまま進めている感があるため、手順を具体的に分けて、行政が説明する際の目的を明確にして進めるべきと考える。基本的なデータ（事実）をしっかりと集積し、分析手法も内部・外部環境の両方からアプローチして正直な施設の姿を明らかにすることで、受益者や納税者が持つ不満や不安（感情）の解消に向けて動いてほしい。

そのうえで、費用面に加えて使用料・利用料を見直した先に何があるのか、見直さなければどうなるのかを想像できる説明が必要である。そして、使用料見直し案のどこに不安があるのか、あいまいに感じる部分はどこかを、公共施設の利用方法の視点からも同時に見えるようにしていくことを望む。

例えば、老朽化により施設が使いにくく、利用率減となっている施設は使用料の見直しだけでなく、設備・サービスレベルの向上も含めた見直しも忘れてはならない。施設によっては減免なしでも利用率が高い施設もあるのは、使用料だけの問題ではなく利用しやすいなどへの満足度も高いはずである。

もし、使用料見直し後、大幅に利用者減となる施設が出てきた場合、即廃止につながるのではなく、どう利用増につなげていくのか、利用しやすい施設はどうあるのかも含めて検討することが肝要。設備・サービスレベルの向上によって、他自治体と比べても数が少ない私たちの大切な公共施設を有効利用していただきたい。

また、公共施設への視点を「全体最適（市全体）」と「部分最適（各単体施設別）」とで持つならば、まずは全体から俯瞰し、道路や橋脚なども含めた全ての公共施設には、税金が投入されていること認知するための説明と対話の機会を増やし、理解を促進する方策を市民に向けて行わなければ市民の納得につながらない。そのうえで公共施設の受益者負担比率や使用目的、老朽化による補修工事の必要性などをベースにいくつかグルーピングして、その目的を明確化した利用料金値上げの論拠を段階的に示していただきたい。俯瞰的にみるという意味では、他の進んだ自治体の事例などを示すことも効果があるのではないか。個別にみる際には需給バランスの視点からも考える必要もあり、代表的な数値（利用率や稼働率、経費実績など）をランキング形式などでわかりやすく示すやり方もあるのではないか。市民に具体的な関心を寄せてもらうことで個別の論点も明らかになるかと思われる。

ただ、これらの行政側の説明責任だけでは限界があり、昨今の賃金や物価の上昇という外部環境の変化に合わせ、行政サービスの適正価格を進めていく必要があることを鑑みると、公共施設も受益者負担増は避けられないということは前提になるのではないか。施設を利用していない市民も“納税”という形で施設を維持するために見えない負担をしていることなど、住民は市全体の利益を図

るためにお互いに負担し合っていることへの理解を進める必要性があり、議員も負担増に反対ばかりでは問題が先送りになるばかりである。

「決めないことによる不利益」を先々で次世代が被らないように、熟慮とともに決断すべき時期に来ているのではないかと考える。

(3) 大和保育所について

大綱答申を受けての検討委員会で十分に議論の上で結論を得たことには心から感謝申し上げたい。特に、特性を持った子どもたちへの対応に対する公立の価値を見直せたことは意義あることと感じる。

しかしながら、子どもをとりまく環境、保護者の関わり方が大きく変化してきている昨今、これからの人口動態に対する需要見込みの立て方や私立園の保育士の「数」の担保までは難しいことなどまだまだ課題は多い。個別の数合わせにではなく、全体の底上げになるよう、ハードもソフトも対応を続けることが肝要。大和保育所が保育する場だけではなく、発達上特性のある児童の受入れ、保護者・保育士等の相談の場の役割を担うためにも、対応できる職員の配置や運営、場所などの充実がさらに必要とされるのではないか。

併せて、福津市全体の公立保育の質の向上と財政面の観点では、神興幼稚園の在り方も含めて検討していくべきと考える。

また、大和保育所の基幹保育所としての機能を今後さらに活かすためにも、福津市内の保育所の保育指導、子どもに関わる情報提供などの具体的な方法として、保育そのものへの指導と共に保育士の不安を軽減するための情報共有・支援の場を持つことも必要かと思われる。特に、横のつながりを情報と学びの場づくりでつくることには工夫の幅が広がる可能性がある。

例えば、就労3年目程度の若手から、中堅、ベテラン、園長クラスまで各階層のなかで横のつながりを持たせることで、各園の孤立を避け、個々の視野も広がり、成長、定着に結びついていく。ぜひ、大和保育所の知見、ノウハウを核として福津市全体の保育・教育の質を高めることに貢献いただきたい。

そして、その中で大和保育所が現在果たしている役割や、基幹保育園として保育士の養成や相互の情報共有などの機能を持っていることなどを、もっと市民に向けて発信していくことも大事ではないだろうか。

2. 行政評価結果の点検及び評価

(1) 防災事業について

これまでの公助としての取り組みは大いに評価したい。

しかしながら、市の情報発信のわかりやすさには不安があるのでもっと工夫すべき。地震、津波、洪水の被害想定は詳細であるが、近年気候変動による台風の大型化で高潮被害の可能性も高まっている。特に津屋崎地区は広範囲に被害が及ぶ可能性があり、広域避難場所も浸水想定地域に含まれているため、不安がないよう、さらなる対策が必要。

さらに、暮らしの中でもし災害が起きたらどう行動するかを考えるにあたっては、自治会に未加入の方や、ひとり暮らし、高齢者、子ども、地域活動への体験がない人など、どの市民にも届く情報の発信が重要だと思う。その中で、LINE+すまっぼんとの連動など SNS を活用したプッシュ型にウェイトを置いてみてはどうか。また、自治会加入が少ない中で地域防災推進員の対象として中学生をターゲットにしてみるなど、方法や参加の工夫を探究してもらいたい。

(2) 消防団活動支援事業

これまでの地道な取り組みには感謝とともに敬意を表したい。消防団が住民有志によって組織され、私たちの生命・財産を守ってくれている大切な存在であることを、もっと市民に知ってほしい。消防団活動が消火だけではなく、防災や人命救助、地域の安全安心を守る活動を行っていることを積極的に紹介する機会を増やすことは、市民の防災意識向上にもつながる。

コロナ禍で活動機会が減少していたが、これからは消防団が担っている役割やその活動、実績を市民に分かりやすくアピールする機会を積極的に設け、地域住民、子どもたちに親近感、関心を持ってもらい、将来の活動の担い手を育てていくことが必要である。防災イベントでの「放水」や出初式など評価できる取り組みであるので、福津市における消防団の価値づけのためにも、これからも継続して工夫を重ねてほしい。

以上